

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,472,095	3,153,669	18,378,287
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△5,104	△235,870	453,691
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△52,065	△180,064	339,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△44,962	△199,437	710,961
純資産額 (千円)	25,896,353	26,331,239	26,652,277
総資産額 (千円)	32,127,135	33,742,957	34,345,446
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△3.43	△11.85	22.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	78.0	77.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第62期は潜在株式が存在しないため、第62期第1四半期連結累計期間及び第63期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外景気の下振れリスク等の懸念はあるものの、国内の企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直し等により、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」をさらに推進すべく、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連やエネルギー関連等の新しい分野向けの製品開発・販売活動に注力する一方、引き続き、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、検査計測装置の売上計上案件が少なかったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,153百万円で、前第1四半期連結累計期間比1,318百万円、29.5%の減収となりました。

利益面につきましては、主に検査計測機器事業の売上高が減少した影響は大きく、営業損失280百万円（前年同四半期は同26百万円）、経常損失235百万円（前年同四半期は同5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失180百万円（前年同四半期は同52百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、生産性向上のための工程改革等に積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、立位手術術者体位保持機器等、医療・診療空間で使用される新製品の販売促進活動に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等もあり、売上高は1,832百万円で前第1四半期連結累計期間比148百万円、8.8%の増収となりました。一方、利益面では、積極的なコストダウンに努めたものの、資材価格の上昇等の影響により、セグメント損失は55百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高精細中小型液晶向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の生産は増加傾向に推移したものの、当第1四半期連結累計期間において、検収を受けられる案件が少なかったため、売上高は292百万円で前第1四半期連結累計期間比1,403百万円、82.8%の大幅な減収となりました。また、利益面では、売上高の減少にともない、セグメント損失は266百万円（前年同四半期はセグメント損失76百万円）となりました。

③産業機器

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動と生産性向上を目的とした改善活動等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前第1四半期連結累計期間とほぼ同額の514百万円となり、セグメント利益は27百万円で、前第1四半期連結累計期間比11百万円、28.4%の減益となりました。

④エクステリア

当セグメントにおきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、展示場の新設等を含めた販売促進活動、物件受注体制・販売施工体制のさらなる拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は228百万円で前第1四半期連結累計期間比10百万円、4.4%の減収となりました。一方、利益面では、積極的な経費削減活動等により、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）と、損失幅を縮小することができました。

⑤機械・工具

当セグメントにおきましては、機械等の販売促進の強化等を行ったものの、売上高は286百万円で、前第1四半期連結累計期間比54百万円、15.9%の減収となりました。一方、利益面では、利益率の高い機械等の販売拡大にともない、セグメント利益は29百万円で、前第1四半期連結累計期間比13百万円、86.7%の増益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注残高は8,667百万円で前年同四半期比3,452百万円（66.2%）増加と著しく増加しております。

これは主に、検査計測機器事業において中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる受注が増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 524,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,300	151,943	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	151,943	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	—	524,700	3.33
計	—	524,700	—	524,700	3.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成27年7月1日付の役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐、TQM推進室管掌	専務取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	鷹野 力	平成27年7月1日
常務取締役	経営企画本部（企画室・経理部）、人事部、ネットワーク部管掌	常務取締役	経営企画本部（企画室・経理部・TQM推進グループ）、人事部、ネットワーク部管掌	大原 明夫	平成27年7月1日
取締役	産業機器部門、エクステリア部門管掌	取締役	産業機器部門副部門長、エクステリア部門副部門長	玉木 昭男	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	9,725,235
受取手形及び売掛金	6,443,833	4,322,962
有価証券	251,205	251,230
商品及び製品	487,069	609,076
仕掛品	2,731,108	4,035,295
原材料及び貯蔵品	1,056,456	907,710
その他	634,043	764,877
貸倒引当金	△1,942	△1,765
流動資産合計	21,660,193	20,614,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,824,775	1,839,496
機械装置及び運搬具（純額）	471,635	497,625
土地	4,214,993	4,214,993
その他（純額）	382,284	391,562
有形固定資産合計	6,893,688	6,943,677
無形固定資産	307,833	288,076
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	4,435,645
その他	1,021,381	1,466,667
貸倒引当金	△5,731	△5,731
投資その他の資産合計	5,483,731	5,896,581
固定資産合計	12,685,253	13,128,335
資産合計	34,345,446	33,742,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,430,606
電子記録債務	1,627,758	1,822,778
未払法人税等	38,029	16,024
前受金	1,814,889	2,004,002
賞与引当金	306,522	126,782
役員賞与引当金	11,300	-
その他	1,088,741	1,136,083
流動負債合計	6,771,111	6,536,276
固定負債		
長期借入金	167,487	142,486
役員退職慰労引当金	175,080	178,740
退職給付に係る負債	440,530	421,102
その他	138,961	133,112
固定負債合計	922,058	875,441
負債合計	7,693,169	7,411,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	21,679,898
自己株式	△272,421	△272,451
株主資本合計	26,080,429	25,778,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	477,901
為替換算調整勘定	75,288	77,904
退職給付に係る調整累計額	△4,887	△3,331
その他の包括利益累計額合計	571,847	552,474
純資産合計	26,652,277	26,331,239
負債純資産合計	34,345,446	33,742,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,472,095	3,153,669
売上原価	3,749,674	2,678,023
売上総利益	722,421	475,646
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	181,142	187,277
賞与引当金繰入額	24,213	34,069
退職給付費用	16,894	16,373
貸倒引当金繰入額	△432	△177
役員退職慰労引当金繰入額	4,400	3,660
その他	523,002	514,748
販売費及び一般管理費合計	749,221	755,951
営業損失(△)	△26,799	△280,305
営業外収益		
受取利息	10,178	8,215
受取配当金	12,648	14,874
為替差益	-	19,836
その他	8,397	2,609
営業外収益合計	31,225	45,536
営業外費用		
支払利息	1,042	596
固定資産除売却損	2,488	162
為替差損	5,344	-
その他	653	343
営業外費用合計	9,529	1,101
経常損失(△)	△5,104	△235,870
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,104	△235,870
法人税、住民税及び事業税	11,468	18,418
法人税等調整額	35,493	△74,224
法人税等合計	46,961	△55,806
四半期純損失(△)	△52,065	△180,064
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,065	△180,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△52,065	△180,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,223	△23,545
為替換算調整勘定	△11,397	2,616
退職給付に係る調整額	1,278	1,555
その他の包括利益合計	7,103	△19,373
四半期包括利益	△44,962	△199,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,962	△199,437
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	114,537千円	130,796千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,406	1,695,482	514,203	238,690	340,312	4,472,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,063	2,836	-	1,121	65,738	79,759
計	1,693,470	1,698,318	514,203	239,812	406,050	4,551,855
セグメント利益又は損失(△)	8,728	△76,789	39,011	△20,423	15,991	△33,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△33,482
セグメント間取引消去	6,682
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△26,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,832,343	292,355	514,597	228,074	286,297	3,153,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,697	1,440	7,761	3,335	143,694	164,928
計	1,841,040	293,796	522,358	231,410	429,991	3,318,597
セグメント利益又は損失(△)	△55,615	△266,732	27,926	△12,532	29,850	△277,103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△277,103
セグメント間取引消去	△3,201
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△280,305

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円43銭	△11円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△52,065	△180,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△52,065	△180,064
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,249

(注) 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………121,570千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成27年6月8日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉田昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鷹野準は、当社の第63期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。